

8 国際業務、海外勤務、海外留学

経済や社会がグローバル化する中で、厚生労働行政においても、国際的な見地から政策課題に取り組むことも不可欠になってきています。以下では、数理職員が活躍する国際業務についてご紹介します。

国際業務 >>> 大臣官房国際課

厚生労働省の国際業務は、大臣官房国際課が中心となり、保健医療（Health）・労働（Labour）・社会保障（Welfare）等の分野の国際的な課題に積極的に対応しています。主な施策として、①国際機関への参加・協力、②「人づくり」を通じた国際社会への貢献、③対外経済問題への対応、④海外情報収集・提供などがあります。



海外勤務 >>> 在外公館（大使館等）

厚生労働省職員としての経験を一定程度積んだ後、

厚生労働分野のアタッシュ（担当官）として、大使館等の在外公館で勤務する機会もあります。厚生労働分野のエキスパートとしてのみならず日本国の代表として相手国政府と交渉することも多く、ハードではありますがやりがいを感じる仕事であり、国際的なフィールドで幅広い経験を積むことができます。

海外留学 >>> 大学院等

国際的な行政官を育成することを目的とした「行政官在外研究員制度（長期・短期）」があり、短期在外研究員（公共政策コース）に1名派遣されています。（いわゆる、海外留学制度）

【短期在外研究員（公共政策コース）のご紹介】

平成20年度入省 官野 千尋

シンガポール国立大学のリークワンユー公共政策大学院というところで研究員をしています。この大学院にはアジアを中心とした世界各国の行政官たちが公共政策を学びに来ており、彼らとの交流をはじめ、講義、カンファレンス等、色々なことを経験する機会にあふれており大変刺激を受けます。

国際業務からのご紹介

国際課の数理職員が携わっている国際業務の一つに、諸外国の労働情勢や社会保障制度に関する情報を整理・分析した「海外情勢報告」の作成があります。各国の労働統計や社会保障統計等のデータを収集・分析して実態を把握する一方、諸外国の労働施策や、社会保障制度を調べることも多く、数理的な分析力だけではなく、様々な能力が求められます。

下図は、各国の65歳以上の労働力率（就業する意思の者の比率）を比較したグラフです。韓国やシンガポールでは日本より高くなっていますが、欧州は全体的に低くなっています。労働施策や社会保障制度の違いだけでなく、地域性や国民性も反映したものとと言えます。

各国の65歳以上における労働力率（2013年）

